

第 152 回 Brown Bag Lunch Seminar 報告書

テーマ：日本の南東・南西アジア外交

講師：渥美千尋氏／外務省南部アジア部長

日時：2006 年 12 月 20 日（水）12:30-14:00

I. ASEAN と日本の関係

アジア太平洋州地域では中国や北朝鮮に大きく焦点が当たっているが、一方でインドなどその他のアジア諸国への対応強化が唱えられており、その必要性に応える形で 2006 年 8 月に南部アジア部が新設された。その背景には、アジアの主要プレーヤーとして日本、中国、インド、ASEAN が、重層的かつ緊密なネットワークを構築し、各々の関係を強化することが、アジア全体の安定・発展につながるとの考えがある。

アジアの地域協力には、ASEAN 拡大外相会議、ASEAN+3、東アジア首脳会議 (EAS)、ASEAN 地域フォーラム (ARF) などがあるが、その中心的存在として ASEAN がある。アジア地域協力の要としてその役割を果たすために、現在 ASEAN は統合と格差是正に乗り出している。具体的には、2020 年までに安全保障共同体、経済共同体、社会文化共同体の構築を目指すほか、ASEAN 後発国であるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム (CLMV) と他のメンバーとの格差是正に取り組んでいる。

ASEAN と域外国の経済関係に目を配ると、中国が ASEAN との関係を急速に深めつつある。ODA に関しては正確なデータはないものの、2004 年度の実績は 9.6 億ドルと推計され、過去 5 年間で約 6.2 倍に増加したとみられる。貿易に関しても、対 ASEAN の自由貿易協定 (FTA) を締結するなど、貿易額は過去 4 年で 2.7 倍に増加しており、存在感を増してきている。また、中国・ASEAN 特別首脳会議を 2006 年 10 月に開催するなど、ASEAN との関係強化を進めている。

一方、日本と ASEAN も強固な維持している。ASEAN にとって日本はアメリカと並び貿易高第一位の国であり、投資に関しても 1995-2005 年累計で EU、アメリカに次ぐ第 3 位の投資国となっている。一方日本にとっても、ASEAN は主要な貿易パートナーであり、最大の投資先である。経済協力の観点からは、日本は ASEAN に対する最大の ODA 供与国であり、2004 年度実績の 39% を占める。特に近年、日本は CLMV 諸国をはじめとした ASEAN 後発国に対しては ODA を用いて格差是正を促進する一方で、比較的発展した他の ASEAN 諸国に対しては経済連携協定 (EPA) 等で経済関係を強化している。シンガポール、マレーシア、フィリピンとは EPA を締結済みであり、タイ、インドネシア、ブルネイとの EPA 締結も大筋同意されているほか、ASEAN 全体との EPA 合意も交渉中である。このように、対等な貿易・投資国として関係を深める試みが進められている。

一方、政治レベルでは各国との対話を通じて、特に地域問題への対応、地域協力の推進を強化している。アジアの主要国として、フィリピンのミンダナオ地域、インドネシアのアチェ、ミャンマーなど、地域の政治問題に関してもできる限りの役割を果たしていく。

II. 東アジア協力に対する日本の支援策

11月にフィリピン中部セブ州で開催が予定されていた東アジアサミット他 ASEAN 関連会議にて、安倍首相が発表を予定していた東アジア協力の案件は以下のとおりである。サミットの延期により ASEAN 議長国フィリピンに対して伝達の上、対外発表を行ったが、今後関係国に対しこうした日本の取り組みを周知していく予定である。

1. 「アジアゲートウェイ構想」
2. 総額 350 億円を拠出し、東アジア首脳会議参加国を中心に今後 5 年間に毎年 6000 人の青少年を日本に招聘
3. 日 ASEAN 包括的経済連携協力基金に約 58 億円の拠出 (CLMV への支援、知財権の保護、防災対策など)
4. 鳥インフルエンザ対策に 6700 万ドルの追加表明
5. 防災 (アジア地域を中心とする防災協力、津波関連のフォーラムの開催など)
6. 「日本・メコン地域パートナーシッププログラム」(メコン地域の ODA 拡充およびカンボジア・ラオスとの投資協定の交渉開始)
7. 平和構築の人材育成 (アジア各国から人材を招聘して平和構築の現場で働ける人材を育成)

III. 日本とインドの関係

年率 8%以上の経済成長を記録し、アジア第 3 位の経済規模を誇るインドは、世界第 2 位の人口規模で巨大な中間所得層を有している上、比較的安定した内政運営を維持している。このようにインドが台頭する中で、アジア地域協力におけるインドの重要性も高まっている。しかし、人口の約 35%が 1 日 1 ドル以下で生活する貧困層であり、またインフラ整備に遅れが見られるなど、インドにはいくつかの課題も残されている。

日本との関係をみると、98年の核実験を契機に日印関係は悪化したが、2000年に森総理が訪印した際に「日印グローバルパートナーシップ」に合意し、関係改善が進められてきた。2005年には小泉総理が訪印し、グローバルパートナーシップに 8 項目の具体的な行動計画が付け加えられた。経済関係は拡大傾向にあるものの、両国の経済規模を考えると未だ限定的といえる。しかし、両国の経済関係は進展しており、また経済協力の観点からも、日本はインドに対する最大の二国間ドナーである。

今回訪日したシン首相は、国会演説を行い、普遍的核軍縮へのコミットメントに言及した。また、首脳会談では、日印関係が、共通の価値と幅広い共通の利益を基盤とし、最も

可能性を秘めた二国間関係であることが確認された。さらに、日本とインドの関係を「戦略的グローバルパートナーシップ」に引き上げることに合意し、その構築に向けて次の取り組みに合意した。

1. 首脳間の訪問を毎年相互に実施
2. 経済連携協定（EPA）交渉の速やかな開始
3. 対印投資促進のためのインフラ整備、インド製造業強化のための人材育成等を盛り込んだ「経済パートナーシップ・イニシアティブ」の推進
4. 民間との連携を深めるための「ビジネスリーダーズ・フォーラム」の設置
5. 来年の印交流年を契機として、観光・青年交流の拡充、民間航空便の大幅増
6. 外相間戦略的対話の早期実施
7. 日本、インド及びアジア太平洋地域の他の同様な考えを持つ諸国との間で、対話を行う事が有益との点で一致
8. 民生用原子力協力に関する米印合意に対する日本の立場は検討中であり、引き続き国際的な場や二国間で議論していくこととなった。

近年インドへの注目が高まっているが、今回のシン首相の訪日により、非常に幅広い範囲で協力を進めていくことに合意した。これらの合意を、一時的なものではなく永続的な協力関係の構築に結び付けていくよう官民が協力して努力していきたい。

以上